

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	消防行政統合システム整備事業			事業番号	090-018
担当部署名	消防	局	警防・総務	部	通信指令・総務

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	①危機対応力の強化		
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
		寄与するKPI	有・無	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—
2 関連計画							
3 事業開始年度		平成 14 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4 実施根拠							
事業の概要							
5 事業の実施主体		本庁					
6 事業の対象		消防行政統合システム（①消防指令管制システム②消防OAシステム③消防画像伝送システム）及び消防救急無線設備			対象数	単位	
					2	システム	
7 事業の目的		消防行政統合システム等の機能を維持し、当該システムを活用して効率的な消防業務が遂行できる環境を確保する。					
8 事業内容		<p>現行の消防行政統合システムの定期点検・保守管理を実施すると共に、障害発生時等における迅速な修理・復旧を行っている。</p> <p>最新のICT技術を導入すると共に、長期使用による経年劣化や耐用年数を考慮し、定期的に機器を更新しており、令和元年度末に消防行政統合システムの全部更新を完了し、次回全部更新までの間に必要な中間更新を令和7年度から令和9年度にかけて実施する。</p> <p>平成24年度から平成28年度にかけて整備した消防救急デジタル無線について、全部更新を令和7年度から令和9年度にかけて実施する。</p> <p>令和5年10月25日からトヨタ自動車株式会社と堺市による共同実証実験を経て同社が開発した「DRIVE RECORDER119」を令和7年4月1日から導入する。</p>					
※国・府の基準より上回って実施した内容							
9 主な支出先		株式会社日立製作所・富士通Japan株式会社・トヨタ自動車株式会社					
10 公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標	単位	実績	令和5年度	令和6年度	目標	点検対象年度
				令和7年度	令和7年度		
				目標値	365	365	365
	システムの安定稼働達成日数		日	実績値	365	365	
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		消防行政統合システム等は市民の生命・身体及び財産を火災等から保護することに直結しており、1日でもシステム停止等の重大障害を起こさないため。					
目標値の設定根拠・算出方法		システム停止等の重大障害の発生なく稼働させた日数					
12	活動指標	単位	実績	令和5年度	令和6年度	目標	
				令和7年度	令和7年度		
				目標値	118	118	118
	年間保守点検の実施回数		回	実績値	118	118	
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		24時間365日安定稼働させるために必要な年間保守点検の実施回数					
目標値の設定根拠・算出方法		安定稼働に必要な点検回数に対する実際の年間実施回数					

